

# 水道事業

## 施設をつくるための収入と支出

借金	2億円	5億円
工事負担金	2億円	
その他	1億円	
↓		
水道管等をつくる費用	32億円	45億円
借金の返済	13億円	

◆40億円の不足分は減価償却費等で補います。

## 水道水をお届けするための収入と支出

本業による収入(水道料金等)	67億円	79億円
本業以外の収入(長期前受金戻入※等)	12億円	
↓		
本業による支出(水道水をつくる費用)	59億円	65億円
(減価償却費※)	31億円	
本業以外の支出	28億円	
	6億円	

### 【災害などの非常時における浄水場間での水の相互融通】

主要な4浄水場が災害などで運転停止した場合、不足する水を浄水場間で相互に融通できるよう浄水場連絡管を整備しています。

また、今後の水需要の減少に対して、浄水場間の水運用や施設の統廃合を進めるための重要な事業でもあります。

現在は、柳が崎～膳所間の整備を進めています。平成30・31年度は、におの浜地先(琵琶湖ホール～大津プリンスホテル間)で口径700mmの水道管を鞘管推進工法で布設します。平成33年度に完成する予定です。



# 下水道事業

## 施設をつくるための収入と支出

借金	2億円	9億円
一般会計からの繰入金	1億円	
国からの補助金	6億円	
↓		
下水道管等をつくる費用	24億円	66億円
借金の返済	42億円	

◆57億円の不足分は減価償却費等で補います。

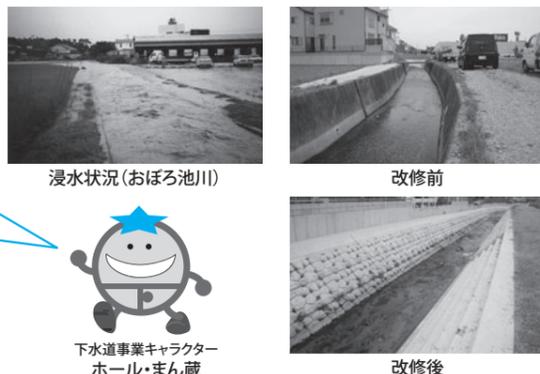
## 下水を処理するための収入と支出

本業による収入(下水道使用料等)	78億円	100億円
本業以外の収入(長期前受金戻入※等)	22億円	
↓		
本業による支出(下水を処理する費用)	84億円	96億円
(減価償却費※)	36億円	
本業以外の支出	48億円	
	12億円	

### 【雨水渠整備事業】

雨水渠施設は、公共下水道計画区域内の雨水を排除するための専用の水路です。近年、各地で大雨による浸水被害が発生しており、市街地の浸水を防ぐため、その整備を進めています。

大津市では、平成12年度に策定した下水道雨水基本計画に基づき、10年確率の降雨への対応を整備目標として、緊急度や重要度の高い地域を対象に順次、雨水渠整備を進めてるねん。ここ最近では、宅地開発等による市街化で、都市型水害が頻発する傾向やから、みんなが安心して暮らせるまちづくりを目指し雨水渠の整備を実施してるやめ〜。



# ガス事業

## 施設をつくるための収入と支出

工事負担金	1億円	17億円
投資(新会社株式会社売却収入)	16億円	
↓		
ガス管等をつくる費用	16億円	37億円
投資(新会社設立のための費用)	21億円	

◆20億円の不足分は減価償却費等で補います。

## ガスをお届けするための収入と支出

本業による収入(ガス料金等)	148億円	149億円
本業以外の収入	1億円	
↓		
本業による支出(ガスの購入費用)	146億円	148億円
(ガスを送るための費用)	100億円	
(減価償却費※)	35億円	
本業以外の支出	11億円	
	2億円	

大津市では、平成31年度からガスの販売を、民間と共同で設立する新会社で行うよう取り組んでいるよ。詳しくは3ページで紹介しているから見てね。

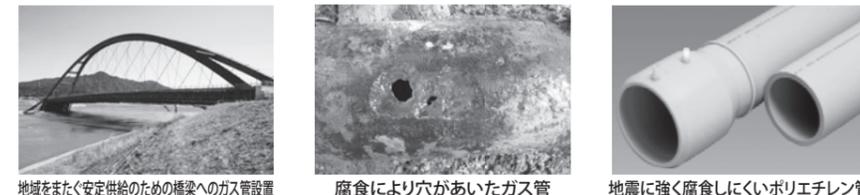


### 【ガス導管拡張事業—都市ガスの普及と安定供給のための整備】

より多くのお客さまに快適な都市ガスをお使いいただけるよう、未供給地域でのガス管整備を行います。また、ガスの安定供給を目的とした整備を市内一円で進めます。

### 【導管・施設改良事業—地震や腐食に強いガス管への入替え】

耐震性に優れ、腐食に強いガス管への入替えを行い、安全性の高いガス導管網の整備を進めていきます。



平成30年度

# 予算と 主な事業

水道、下水道、ガスのライフラインを安全に安定してお使いいただくための、平成30年度予算と主な事業が決まりましたのでご紹介します。

今年度も経営の効率化を行いながら、健全な事業運営に努めます。

## 水道の主な事業

- 地震に強い水道施設の構築……………9億5千万円
- 浄水場間を結ぶ連絡管の整備……………2億8千万円
- 水需要の減少に対応した水道システムの構築……………1億7千万円

## 下水道の主な事業

- 下水道施設の延命化による効率的な施設更新…5億3千万円
- 下水道未整備地区の整備……………5億円
- 地震に強い下水道施設の構築……………4億1千万円
- 市街地における雨水渠施設の整備……………2億3千万円

## ガスの主な事業

- 都市ガスの普及と安定供給のための整備……………6億2千万円
- 地震や腐食に強いガス管への入替え……………5億8千万円
- 官民連携(PPP/PFI)制度の活用による経費……………22億4千万円